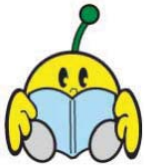




建築関係工事請負契約における 設計変更ガイドライン

平成28年 3月
(令和5年3月 一部改正)



福島県土木部

1

建築関係工事請負契約における 設計変更ガイドライン

目次

I	本ガイドラインの位置づけ	P. 3
II	設計変更ガイドライン	P. 4～21
III	工事一時中止ガイドライン	P. 22～35
IV	受発注者間のコミュニケーション	P. 36
V	『参考資料』（福島県工事請負契約約款（抜粋）他）	P. 37～49
VI	『Q & A 及び事例集』	P. 50～81



I 本ガイドラインの位置づけ

平成26年6月に施行された公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正法により、発注者責任がより明確化され、計画的な発注、適切な工期設定、適切な変更設計、発注者間の連携の推進等が位置づけられたところである。

このことから、福島県土木部において、建築関係工事（受託工事を含む）の発注において公共工事の品質確保に関する基本理念に基づき、適切な工期で円滑かつ効率的な事業執行に資するよう、福島県工事請負契約約款（以下、契約約款という。）における設計変更・手続き等を適切に実施するため、『建築関係工事請負契約における設計変更ガイドライン 福島県土木部』（以下、本ガイドラインという。）を策定した。

本ガイドラインは『設計変更ガイドライン』と『工事一時中止ガイドライン』で構成され、契約約款に基づく設計変更又は工事一時中止の手引きとするものであり、あわせて、留意事項や事例を示し、契約約款の発注者と受注者双方における責任の明確化、手続きの透明性の向上を図ることにより、円滑に事業が実施されることを目的としている。

発注者と受注者双方が工事の施工に際して、本ガイドラインの内容を十分理解し、各々の役割分担について共通認識を持つことが大切である。



II 設計変更ガイドライン

- 1 設計変更ガイドライン策定の背景
- 2 用語の定義
- 3 設計変更に関する留意事項
- 4 設計変更に関しないケース
- 5 設計変更に関する場合
 ◆契約約款第18条（条件変更等）に該当
 ◆契約約款第19条（設計図書の変更）に該当
 ◆契約約款第20条（工事の中止）に該当
- 6 設計変更手続きフロー
- 7 関連事項
 ◆指定と任意の考え方について
 ◆設計図書の訂正又は変更
 ◆契約約款における発注者と受注者の関係



1 設計変更ガイドライン策定の背景

◆工事請負契約の原則

- ・ 公共工事の品質確保に当たっては、公共工事における請負契約の当事者が**各々の対等な立場**における合意に基づいて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するように配慮されなければならない。（公共工事の品質確保の促進に関する法律第3条8項を参照）
- ・ 発注者及び受注者は、**契約約款に基づき**、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、法令を遵守し、**締結した契約を履行しなければならない**。（契約約款第1条を参照）



◆建築関係工事の特徴

- ・ 建築物は、不特定多数の利用者や施設管理者等の様々な要望を総合的に勘案し設計された**一品ごとに受注生産される物**であり、自然や社会といった**多種多様な環境条件に対応して生産される**という特殊性を有している。
- ・ 工事の進捗と共に、**当初発注時に予見できない**施工条件や環境の変化などが起こり得る。



◆設計変更ガイドライン策定の目的

- ・ 設計変更に係る業務の円滑化を図るためには、発注者と受注者がともに、**設計変更に関連するケース・該当しないケース、手続きの流れ等**について十分理解しておく必要があり、本ガイドラインは**円滑な設計変更を行うためのツール**として活用することを目的とする。なお、設計変更ガイドラインは、**一般的な考え方**を示すものである。



2 用語の定義

◆設計変更ガイドラインにおいて用いる用語を以下に定義する

- ・ 「**設計変更**」とは、契約約款第18条（条件変更等）又は第19条（設計図書の変更）の規定により設計図書を変更することをいう。
- ・ 「**契約変更**」とは、契約約款第24条（工期の変更方法）又は第25条（請負代金額の変更方法等）の規定により協議し、工期又は請負代金額の変更の契約を締結することをいう。
- ・ 「**軽微な設計変更**」とは、「工事内容の変更に係る変更決定等の手続き」に基づいて、工事の内容を変更し、工期末までに一括して請負代金額の契約変更をするもので、次のもの（補助事業にあっては、国で定める軽微な変更にも該当するものに限る。）をいう。

※「軽微な設計変更」とは国交省の表現であり、福島県においては「軽微な変更」のことを指すものである。

ア 当初の設計価格に対して20%未満である設計価格の変更。

ただし、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）に係る災害復旧事業又は復興事業にあっては、当初の設計価格に対して30%未満である設計価格の変更。

（※当初の設計価格に対しての増減であり、契約変更後の設計価格ではないことに注意する。）

イ 予定価格により、当該工事の契約を議会の議決に付したるもの（県の場合は5億円を超えるもの）

または、変更後議会の議決に付したるものにあっては、**当初議決事項に変更のないもの**。

また、**当初の設計価格に対して4千万円以下である設計価格の変更に係るもの**。

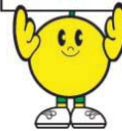
（※金額の変更、工期の変更等に係らないもの）

※通常「設計変更」が行われると、設計価格が変更となることから、請負代金額を変更する必要が生じるので、「契約変更」も合わせて行うこととなる。

3 設計変更に関する留意事項

◆受注者の留意事項

変更は事前に
協議が必要
です！



- ・ 受注者は契約約款第18条第1項に該当する事項等を発見したときは、その事実が確認できる資料を書面により監督員に通知し確認を求める。
- ・ 受注者は、設計図書等に疑義が生じた際には監督員との協議を行う。発注者は、協議内容によっては各種検討・関係機関調整が必要となるなど、受注者の意見を聴いたうえで回答までの期間をやむを得ず延長せざるを得ない場合もある。その為、受注者はその協議すべき事実が判明次第出来るだけ早い段階で協議を行うことが重要である。
- ・ 受注者は、指示書・協議書等の書面による回答を得てから施工する。

(補足)「監督員と協議」とは、協議事項について、監督員と受注者等とが結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。(建築関係工事共通仕様書 福島県土木部)

◆発注者の留意事項

- ・ 発注者は契約約款第18条第2項に基づく調査を行った場合、第3項によりその結果を取りまとめ調査の終了後14日以内に受注者に通知する。
- ・ 発注者は、速やかに書面による指示・協議等を行う(ワンデーレスポンス)。なお、設計変更及び軽微な設計変更が必要になる場合は速やかに行うこと。
- ・ 当初設計の考え方や設計条件を再確認して、設計変更の「協議」にあたる。
- ・ 当該事業(工事)における設計変更の必要性を明確にする。
(規格の妥当性、変更対応の妥当性を明確にする。)
- ・ 議会の議決を経て請負工事契約を締結した工事については、請負契約を変更する場合も議決を必要とする。
- ・ 設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた都度、遅滞なく行うものとする。ただし、軽微な設計変更を行っていた場合は、以下による。
 - ①契約変更を行うときに、それ以前に行った軽微な設計変更をすべて含めて、契約変更を行う。
 - ②軽微な設計変更のみで変更事務が終わるものについては、工期の末(国庫・県費債務負担行為に基づく工事にあっては、各会計年度の末及び工期の末)までに契約変更を行う。
- ・ 一つの工事現場において、複数の契約に基づく工事が実施される場合には、一工事の設計変更を行う際には、関連するその他の工事の設計変更についても検討する。
- ・ 「軽微な設計変更」の取り扱いについては、「工事内容の軽微な変更に係る変更決定等の手続きについて」(平成11年3月30日付け11農第357号農林水産部長、11監第842号土木部長連名依命通達)並びに「工事内容の軽微な変更に係る変更決定等の事務手続きについて」(平成11年3月30日付け11監第863号監理課長)によるものとする(平成26年7月25日一部改正)。

契約変更時には
それまでの内容を
含めて変更！



◆発注者の留意事項

◆概算金額の通知について

工事内容の軽微な変更を通知をする際は、**概算金額を記載した通知書**もあわせて、受注者へ通知する。

【留意事項】

■現地条件や施工条件、数量の精査等により変更となる場合があることから、**概算金額については、「参考値」として**取扱うこととし、契約変更額を拘束するものではないものとする。

※概算金額の記載方法・有効数字2桁（3桁目四捨五入）、単位は万円で記載する。

増減額が10万円未満の場合は、有効数字1桁（2桁目四捨五入）とする。

（記載例）16,440,000円増額の場合 → 「1600万円増」と記載する。

78,000円減額の場合 → 「8万円減」と記載する。

【通知書（記載例）】

4 設計変更に該当しないケース

◆下記の場合においては、原則として**設計変更には該当しない**。
（ただし、契約約款第27条（臨機の措置）による対応の場合はこの限りではない）

- ☐ 設計図書に定めのない事項において、発注者と「協議」を行わない又は発注者からの「指示」等の通知がない状況で、**受注者が独自に判断して施工を実施**した場合。
- ☐ 契約約款第18条～25条、建築関係工事共通仕様書福島県土木部1.1.6～1.1.8に定められている**所定の手続きを経ていない場合**。
- ☐ 建築関係工事共通仕様書福島県土木部の各章に規定されている**監督員の承諾、指示、協議等（書面によることを原則とする）を踏まえないで施工を実施**した場合。
- ☐ 指示等によらず、承諾（施工図による承諾等）で施工した場合。



5 設計変更該当するケース

◆契約約款第18条(条件変更等)に該当

受注者は、以下の事実を発見したときは、それが確認できる資料を書面により監督員に**通知**し、その確認を**請求**しなければならない。

- **設計図書に誤謬又は脱漏がある場合（第18条第1項（2））。**
例）工事施工に必要な材料仕様について、図面ごとに一致しない場合。
建築、電気設備及び機械設備の各分野の設計内容が互いに整合していない場合。
- **設計図書の表示が明確でない場合（第18条第1項（3））。**
例）図面の記載内容が読み取れない場合。
- **設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しない場合（第18条第1項（4））。**
例）設計図書に明示された想定支持地盤と実際の誇示現場が大きく異なる事実が判明した場合。
施工中に設計図書に示されていない石綿含有建材を発見し、調査及び撤去が必要となった場合。
設計図書に明示された配管・配線等と実際の工事現場における配管・配線等が大きく異なる事実が判明した場合。
- **設計図書で明示されていない施工条件について予想することのできない特別な状態が生じた場合（第18条第1項（5））。**
例）施工中に地中障害物を発見し、撤去が必要となった場合。
施工中に埋蔵文化財を発見し、調査が必要となった場合。



◆契約約款第19条(設計図書の変更)に該当

- **発注者が必要があると認め、設計図書を変更しようとする場合。**
（補足）発注者は予定している別途工事がある場合には、その内容を予め設計図書で示すことが望ましい。

◆契約約款第20条(工事の中止)に該当

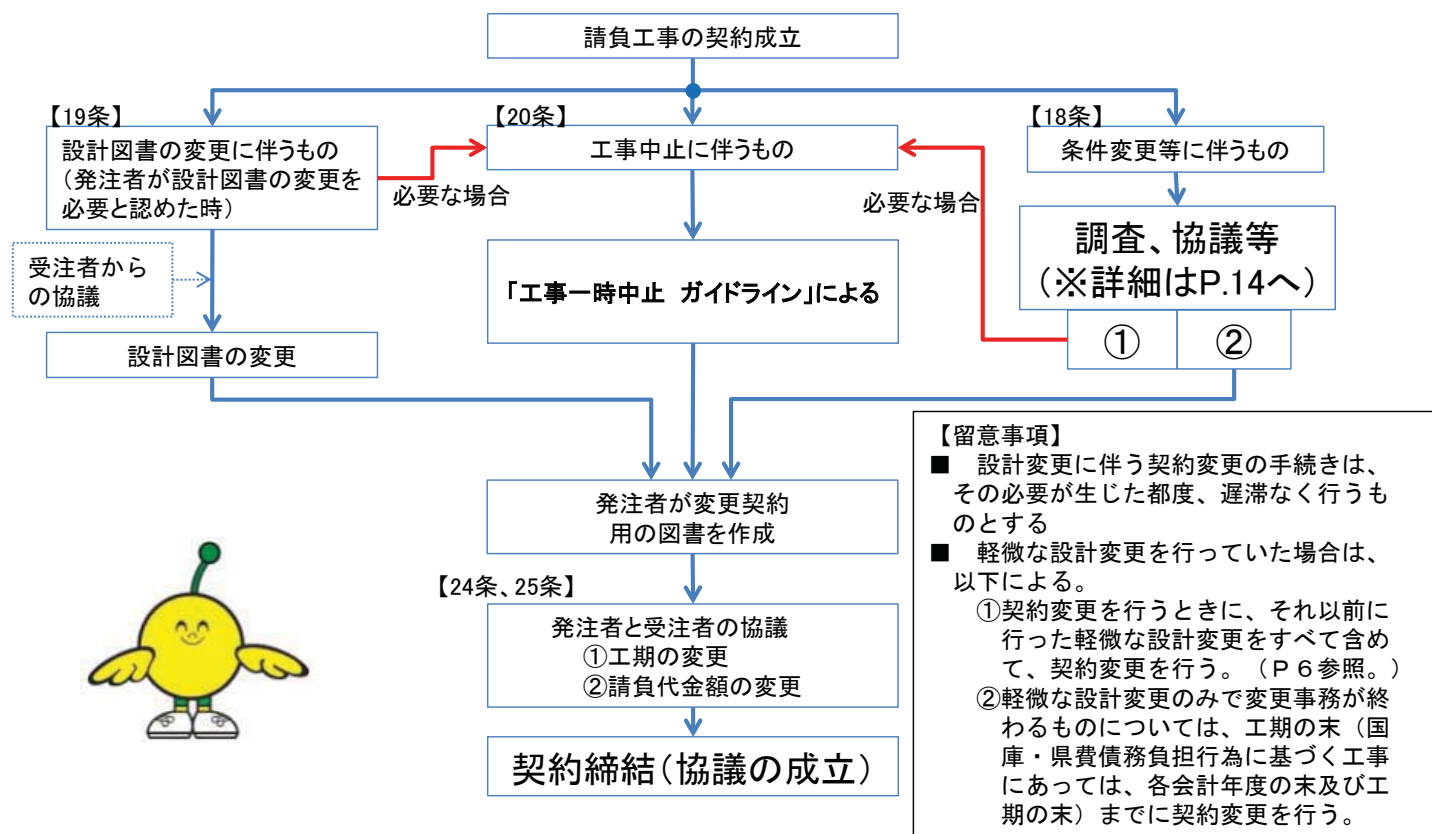


- **受注者の責めに帰すことができない自然的又は人為的事象により、受注者が工事を施工出来ないと認められる場合は、発注者は工事の全部又は一部の工事を一時中止させなければならない。またその場合必要があると認められるときは、工期を延長し、受注者が一時中止に伴う増加費用を必要としたときはその費用を負担しなければならない。**

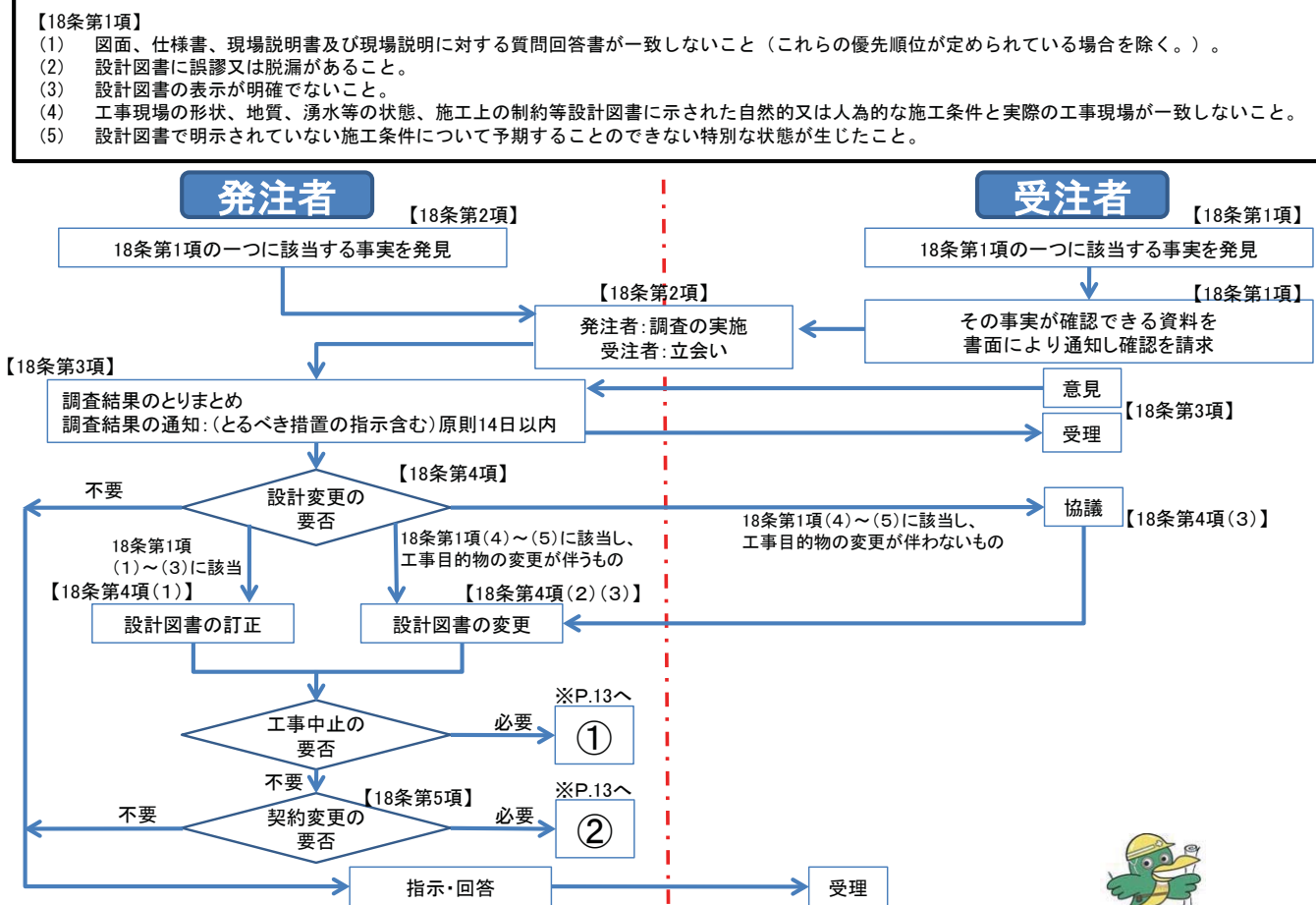
※ 詳細については「工事一時中止ガイドライン」を参照。

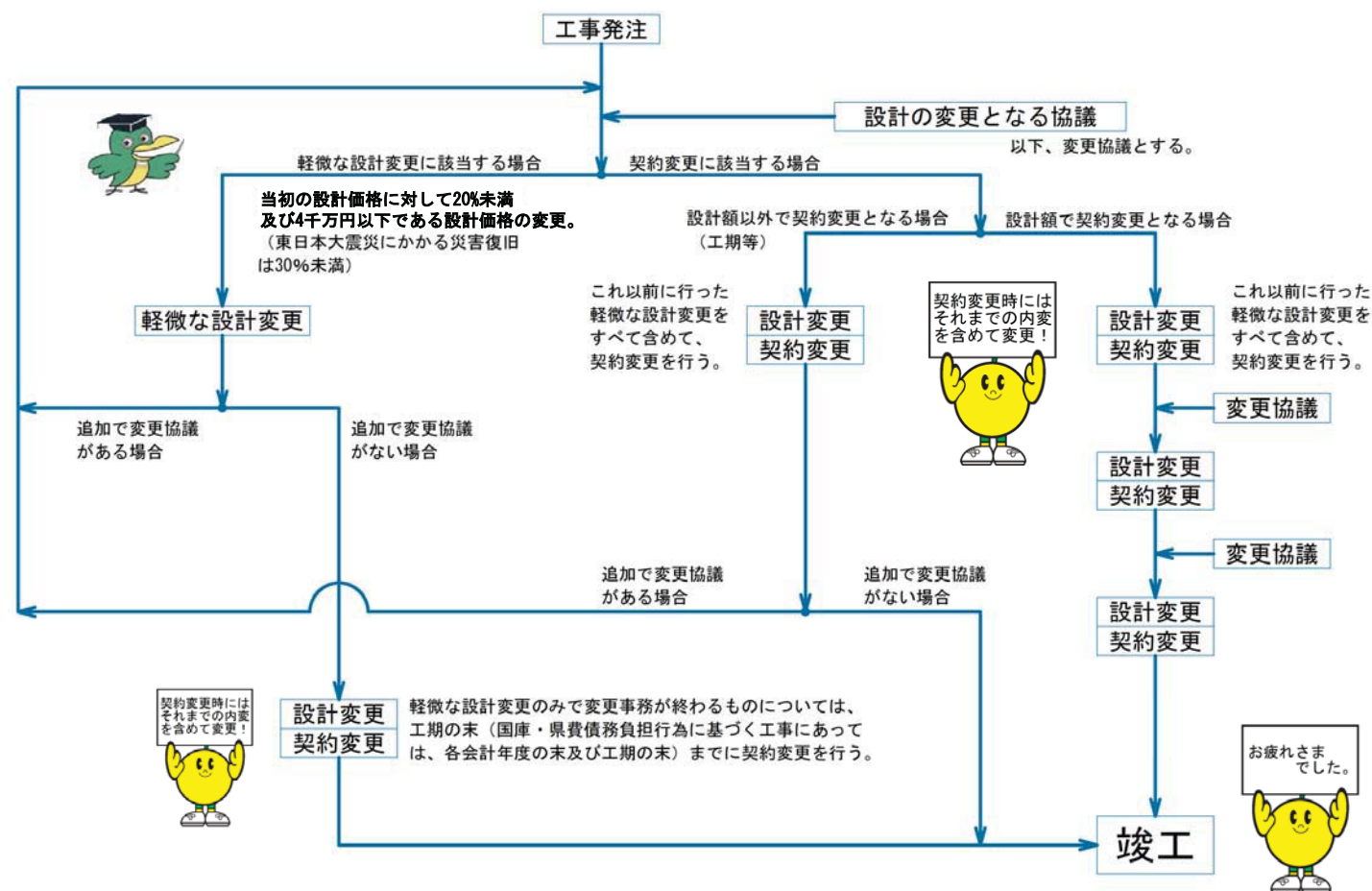
なお、第20条に関わらず、受注者は第22条（受注者の請求による工期の延長）に基づく工期の延長変更を請求することができる。また、天災等の不可抗力により、引渡前に工事目的物や仮設物その他に損害が生じたときの手続は、第30条（不可抗力による損害）その他も参照する。

6 設計変更手続きフロー(全体)



フロー図(18条関係)





7 関連事項

◆指定と任意の考え方について

■指定と任意の定義

契約約款第1条第3項に「仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段、（以下「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。」と明記されているように、受注者の責任において施工するのが基本的な考え方である。（**自主施工の原則**とも言われている。）

工事目的物を完成するための施工方法・仮設等において、「指定」とは、設計図書のとおりに施工を行うものであり、「任意」とは、受注者の責任において自主的に施工を行うものである。



■指定

工事目的物を完成するための施工方法・仮設等は、「自主施工の原則」により、受注者の責任において自主的に施工するのが基本である。

しかし、「第三者への配慮」、「安全確保」、「関係機関等との協議」等により施工方法等に制約を必要とする場合は、発注者は、その要件を設計図書に明示し、「指定」する必要がある。



指定する場合の明示事項については、現場条件を十分に考慮し設計する必要がある。

■任意



任意は、積算のための参考図を示すこともあるが、受注者に一切の自主施工を委任するものである。

しかし、指定しない場合であっても、設計図書で施工条件を明示しておく必要がある。**任意であっても、当初明示した施工条件に変更があった場合には、変更の対象とする。**

■設計変更の取扱い



指定・任意に関わらず、設計図書に明示した条件が変更となった場合には、設計変更を行う必要があるため、施工条件（地質条件、廃棄物処理条件等）をできるだけ明示することが必要である。

	設計図書における明示	仮設・施工方法等の変更	仮設・施工方法等の変更がある場合の設計変更	設計図書に示された施工条件の変更に伴う設計変更
「指定」	施工方法等について具体的に指定する(契約条件として位置づけ)	発注者の指示又は承諾が必要	設計変更の対象とする	設計変更の対象とする
「任意」	施工方法等について具体的に指定しない。注)1	受注者の任意(施工計画書の修正、提出は必要)注)2	原則として、設計変更の対象としない	設計変更の対象とする

注)1 応れ者に対する参考として、発注者が積算で想定した仮設・施工方法等を「参考図」として示すことがある。参考図で示した内容は「任意」であり、実際の施工においては、受注者を拘束するものではない。ただし、参考図等で示した内容と施工が大幅に異なる時は協議の対象となる場合がある。

2 共通仕様書において、施工計画書の扱いは、提出されたものの受理であり、承諾行為ではない。(積算と異なる工法等であっても発注者が責任を負うものではない。)

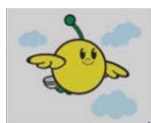
◆設計図書の訂正又は変更



・設計図書の訂正又は変更にあたって、受発注者は、以下の点に留意する。

受注者

・受注者は契約約款第18条第1項に該当する事項等を発見したときは、その事実が詳細に確認できる資料を書面により監督員に通知し、確認を求める。
【受注者負担】



確認を求める

発注者

・確認の結果、設計図書の訂正又は変更の必要があると認められる場合、この訂正又は変更は、原則発注者が行うこととしている。
(受注者の都合等によるものは除く。)

【発注者負担】

図書等の作成については原則直営とするが、直営が困難な場合(構造計算等の業務)は、別途委託で対応することもできる。ただし、受注者と発注者が協議し、これら図書等の作成を、設計変更の対象とすることもできることとする。

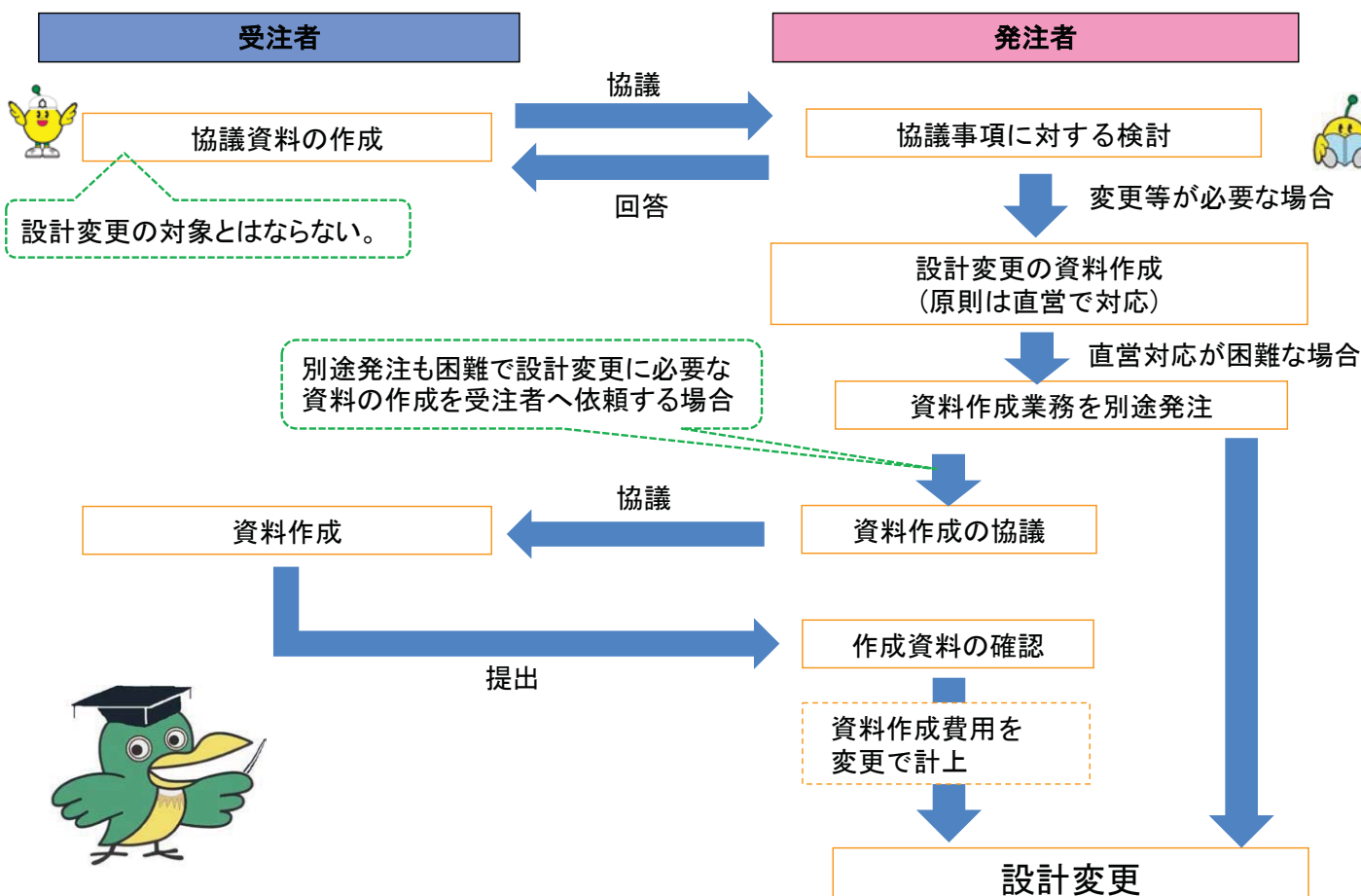
(条件変更等)
第18条

【契約約款の抜粋】

- 4 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
- (1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの
発注者が行う
 - (2) 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの
発注者が行う
 - (3) 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの
発注者と受注者とが協議して発注者が行う

・発注者と受注者それぞれの詳細な対応方法は、「6. 設計変更手続きフロー」を参照。

設計変更資料作成に係る基本フロー

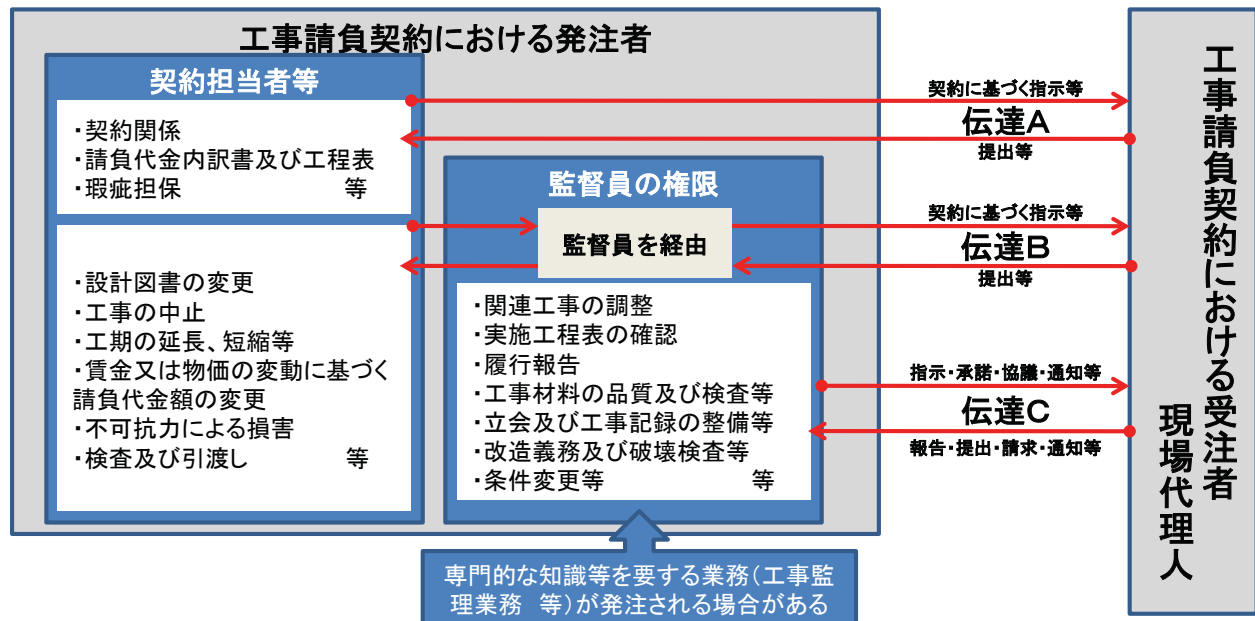


◆ 契約約款における発注者と受注者の関係



契約約款においては、監督員は発注者権限の一部を行使し(伝達C)、加えて、受注者に対する発注者組織の接点としての役割が与えられている(伝達B)。

工事を進める上では、この3者間の速やかな伝達が重要である。
(ワンデーレスポンス、ウィークリースタンス)



伝達A 受注者と契約担当者等が書面を直接伝達するもの等

伝達B 受注者と契約担当者等が書面を監督員を経由して伝達するもの等

伝達C 受注者と監督員が書面を直接伝達するもの等

この「伝達」とは、契約に基づく指示・承諾・協議・報告・提出・請求・通知・立会等の発注者と受注者間の意図伝達を総称するものである。



Ⅲ 工事一時中止ガイドライン

- 1 工事一時中止ガイドラインの運用
- 2 工事の一時中止に係る基本フロー
- 3 発注者の中止指示義務
- 4 工事の中止（契約約款の規定）
- 5 工事を中止すべき場合
- 6 中止の指示・通知
- 7 変更施工計画書の作成
- 8 請負代金額又は
工期の変更、増加費用の負担
- 9 増加費用の考え方
 - (1) 本体工事施工中に中止した場合
 - 増加費用の範囲
 - 増加費用の算定
 - 増加費用の積算
 - (2) 契約後準備着手前（施工計画作成期間）に中止した場合
 - (3) 準備期間に中止した場合



1 工事一時中止ガイドラインの運用



◆工事の現状及び課題

- 一部の建築関係工事では、当初契約締結時に予測できない人為的事象や天災等の発生に伴う**工事現場の状態の変化等**により、工事の継続が困難な状況に陥る場合がある。
そうした場合、**受注者の責に帰すことの出来ない理由により、施工できなくなった工事**について、困難な状況が解消されるまで、工事の一時中止を行わなければならない、また、**工事現場の維持等に要する費用の適切な計上**が必要である。
しかし、一部の工事について、一時中止の指示を行っていない工事も見受けられ、受注者の現場管理費の増加や配置技術者の専任への支障が生じているといった指摘がある。

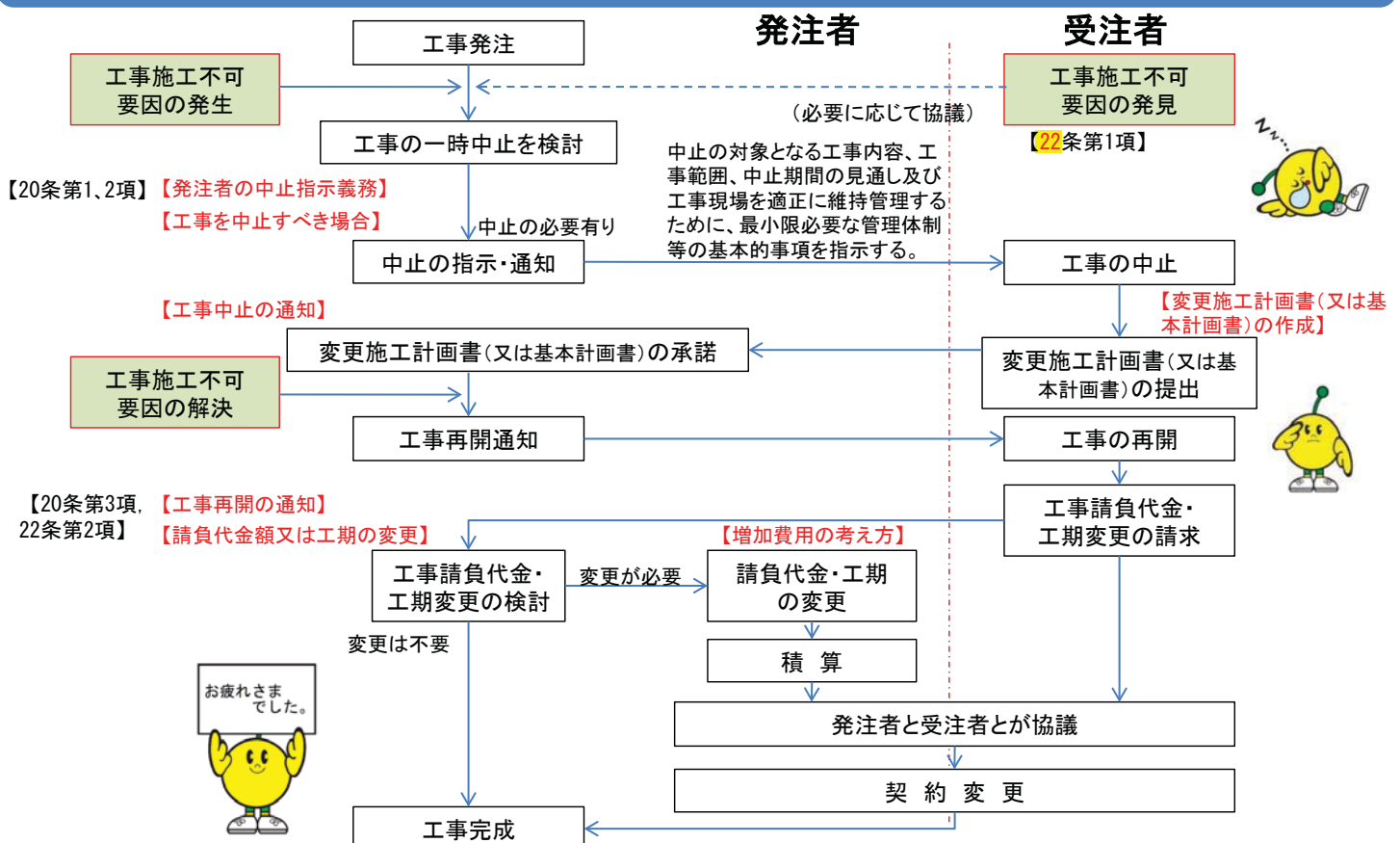
◆工事一時中止のガイドラインの策定



- このような現状及び課題を踏まえ、主に発注者事由による工事一時中止について、適正な対応を行うためにガイドラインを策定するものである。

※発注者は、契約約款第20条の規定に基づき、**受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害が生じ若しくは工事現場の状態が変動したことにより、施工ができなくなった工事**については、**工事の全部又は一部の施工を一時中止**させなければならない。

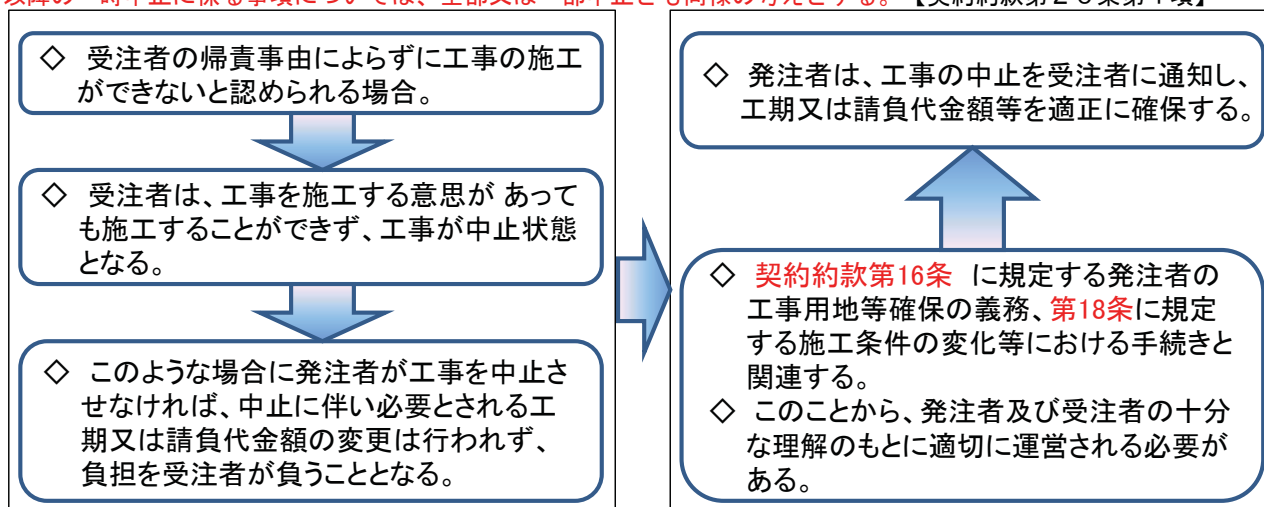
2 工事の一時中止に係る基本フロー



3 発注者の中止指示義務

- ◆ 受注者の責めに帰すことができない事由により工事を施工できないと認められる場合には、発注者が工事の全部又は一部の中止を通知しなければならない。
- ◇ 受注者は、工事施工不可要因を発見した場合、速やかに発注者と協議を行う。発注者は、必要があれば速やかに工事中止を指示する。

※以降の一時中止に係る事項については、全部又は一部中止とも同様の考えとする。【契約約款第20条第1項】



注) 1 工事の一時中止期間における、主任技術者及び監理技術者の取り扱いについては次のとおり。

- ・ 工事を全面的に一時中止している期間は、専任を要しない期間である。
- ・ 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の変更が発生し、大幅な工期延期※となった場合は、技術者の途中交代が認められる。【監理技術者制度運用マニュアル：国土交通省総合政策局】

※**大幅な工期延期**とは、契約約款（受注者の催告によらない解除権）第48条第1項（2）を準拠して、「**延期期間が当初工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超える場合**」を目安とする。



4 工事の中止（契約約款の規定）

- ◆ 受注者の責めに帰すことができない事由により工事を施工できないと認められる場合



- ① 工事用地等の確保ができない等のため受注者が工事を施工できないと認められるとき
- ② 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象であって受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため受注者が工事を施工できないと認められるとき

の2つが規定されている。【契約約款第20条第1項】

※「工事を施工できないと認められる場合」とは、客観的に認められる場合を意味し、発注者又は受注者の主観的判断によって決まるものではない。

- ◆ 上記の2つの規定以外にも、発注者が必要があると認めるときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

【契約約款第20条第2項】

5 工事を中止すべき場合

◆ 工事用地等の確保ができない等のため工事を施工できない場合（例示）。



- 設計図書と実際の**施工条件の相違**又は**設計図書の不備**が発見されたため（契約約款第18条）**施工を続けることが不可能な場合等**。
- 設計変更等により計画通知手続きが必要になり、工事の施工を止める必要がある場合。
- **同一現場内に建築、電気設備、機械設備等複数の工事があり、一部の工事で大幅な施工の遅延が生じ、他の契約済みの工事の施工ができない場合**。
- **同一現場内に建築、電気設備、機械設備等複数の工事があり、一部の受注者が倒産等により施工継続できない状況が発生し、他の契約済みの工事の施工ができない場合**。
- 工事着手前に発注者が行うべき法手続き等（計画通知等（確認申請））により、相当な期間を要し、現場の着手ができない場合。

◆ 自然的又は人為的な事象のため工事を施工できない場合（例示）

- **地中障害物・埋設物等の調査及び処理**を行う場合。
- **埋蔵文化財の調査又は発掘**を行う場合。
- **天災等により地形等に物理的な変動**があった場合。
- **妨害活動を行う者による工事現場の占拠及び著しい威嚇行為**があった場合。

6 中止の指示・通知

- ◆ 発注者は、工事を中止するにあたっては、中止対象となる工事の内容、工事範囲、中止期間の見通し等を受注者に通知しなければならない。【契約約款第20条第1、2項】
また、工事現場を適正に維持管理するために、最小限必要な管理体制等の基本事項を指示することとする。

発注者の中止権

- ◇ 発注者は、「必要があると認める」ときは、任意に工事を中止させることができる。
※ 「必要があると認める」か否か、中止すべき工事の範囲、中止期間については発注者の判断。
- ◇ 発注者が工事を中止させることができるのは工事の完成前に限られる。



受注者による中止事案の確認請求

- ◇ 受注者は、自らの責に帰すことができない工事施工不可要因を発見した場合は、工事の中止について発注者と協議することができる。

工事の中止期間

- ◇ 受注者は、中止期間が満了したときは、工事を再開することとなるが、通常、中止の通知時点では中止期間が確定的でないことが多い。
- ◇ このような場合、発注者は、工事中止の原因となっている事案の解決にどのくらい時間を要するか計画を立て、工事を再開できる時期を通知する必要がある。
- ◇ 発注者は、一時中止している工事について、施工可能と認められたときに工事の再開を指示しなければならない。
- ◇ このことから、中止期間は、一時中止を指示したときから一時中止の事象が終了し、受注者が工事現場に入り作業を開始できると認められる状態になったときまでとなる。

7 変更施工計画書の作成

◆工事期間中における工事現場の管理は受注者が行うことになっているため、発注者は工事を中止する場合において、受注者に中止期間中の工事現場の管理に関する計画の作成を指示する。



- ・ 受注者は工事期間中の工事現場の管理を善良な管理者の注意をもって行う。（「善良な管理者の注意」とは、「職業や専門家としての能力、社会的地位などから、通常期待される注意義務のこと」をいう。）
- ・ 受注者は、変更施工計画書（又は基本計画書）において管理責任に係る旨を明らかにする。
- ・ 受注者は実際に工事着手する前の事前調査や施工計画作成中であっても、現場の管理が必要であることから、変更施工計画書（又は基本計画書）の提出を行い、発注者の承諾を得るものとする。

□ 工事一時中止期間中の工事現場の管理に係る内容を「仕様書」に明記

第1編 総則 第1章 一般共通事項 第1節 一般事項 1.1.7 工事の一時中止に係る事項

2 工事の一時中止に係る計画の作成は、次に示すとおりとする。

(1) （一部省略）工事一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。



なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入機材及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。

(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

□ 変更施工計画書（又は基本計画書）の記載内容

◇ 変更施工計画書（又は基本計画書）作成の目的。

◇ 中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入機材及び建設機械器具等の確認に関すること。

◇ 中止に伴う受注者側の工事現場の体制の縮小と再開に関すること。 （機材＝機器及び材料）

◇ 工事現場の維持・管理に関する基本的事項。 ◇ 工事再開に向けた方策。

◇ 工事一時中止に伴う増加費用※及び算定根拠。◇ 変更施工計画書（又は基本計画書）に変更が生じた場合の手続き。

※工事一時中止の指示時点で想定している中止期間における概算額を記入する。一部一時中止の場合は、概算金額の記入は省略できる。

8 請負代金額又は工期の変更、増加費用の負担

◆発注者は、工事の施工を中止させた場合において、「必要があると認められるとき」は、請負代金額又は工期を変更し、一時中止に伴う増加費用を負担しなければならない。

関連事項【契約約款第20条第3項】

◇ 「必要があると認められるとき」とは、客観的に認められる場合を意味する。

◇ 中止がごく短期間である場合、中止が部分的で全体工事の施工に影響がない等例外的な場合を除き、請負代金額及び工期の変更を行う。

請負代金額の変更

◇ 一時中止に伴い設計図書の変更を行った場合の材料、直接労務費及び直接経費の係る費用は、該当する工種に追加計上し、設計変更により処理する。

工期の変更

◇ 工期の変更期間は、原則、工事を中止した期間が妥当である。
◇ 地震、災害等の場合は、後片付け期間や復興期間に長期を要する場合もある。
◇ このことから、後片付け期間や復興に要した期間を含めて工期延期することも可能である。

増加費用の負担

◇ 増加費用
暴風雨の場合など契約の基礎条件の事情変更により生じたもの。
◇ 損害の負担
○ 発注者に過失がある場合に生じたもの。
○ 事情変更により生じたもの。※ 増加費用と損害は区別しないものとする。



9 増加費用の考え方

◆本工事施工中に中止した場合



■増加費用の範囲

◆増加費用は、発注者が工事の一時中止（一部一時中止により工期延期となった場合を含む）を指示し、それに伴う増加費用について受注者から請求があった場合に計上する。

◆増加費用として積算する範囲は、工事一時中止に伴う必要な費用（工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用、工事の再開準備に要する費用）及び受注者の本支店における必要な費用とする。

工事現場の維持に要する費用

- ◆ 中止期間中において工事現場を維持し又は工事の続行に備えて機械器具、労務者又は技術職員を保持するために必要とされる費用等。

※工事を中止したために必要となる材料・設備機器等の倉庫保管料及び入出庫手数料を含む。

工事体制の縮小に要する費用

- ◆ 中止時点における工事体制から中止した工事現場の維持体制にまで体制を縮小するため、不要となった機械器具、労務者、技術職員の配置転換に要する費用等。

工事の再開準備に要する費用

- ◆ 工事の再開予告後、工事を再開できる体制にするため、工事現場に再投入される機械器具、労務者、技術職員の転入に要する費用等。



◆本工事施工中に中止した場合

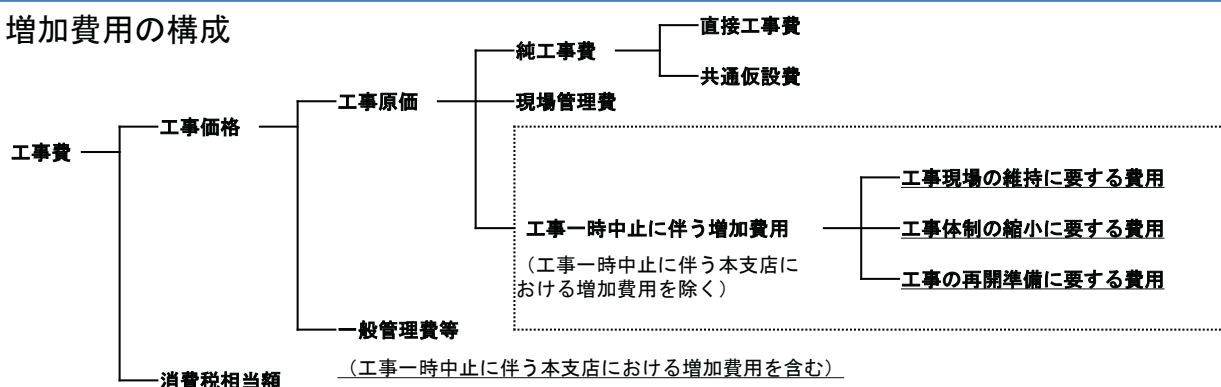


■増加費用の算定

- ◆ **増加費用の算定**は、受注者が変更施工計画書（又は基本計画書）に従って実施した結果、必要とされた工事現場の維持等の費用の明細書に基づき、費用の必要性・数量など発注者と受注者で協議して行う。

- ◆ 増加費用の各構成費目は、原則として、中止期間中に要した費目の内容について積算する。

増加費用の構成



◆本工事施工中に中止した場合



■増加費用の積算

- ◆ **増加費用**は、原則、工事目的物又は仮設に係る工事の施工着手後を対象^注に**受注者から増加費用に係る見積**を求め、**発注者と受注者とが協議**を行い算定する。
※見積を求める場合、中止期間全体にかかる見積（例えば中止期間4ヶ月の場合、4ヶ月分の見積）とする。

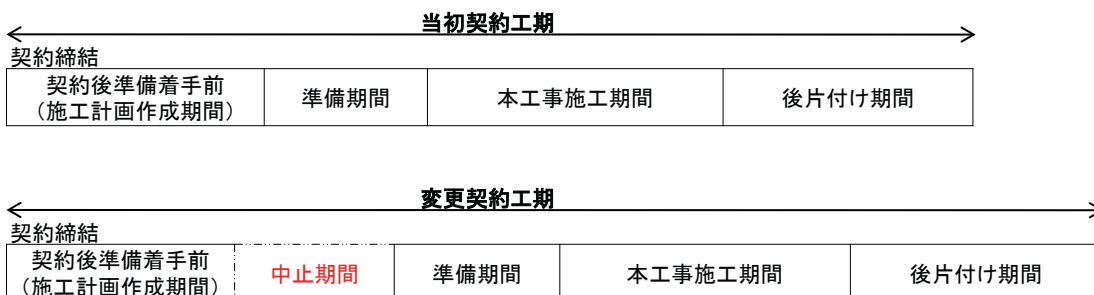
注) **増加費用の算定（請負代金額の変更）は、施工着手後を原則**とし、施工着手前の増加費用に関する発注者と受注者間のトラブルを回避するため、契約図書に適切な条件明示（関係機関との協議状況など、工事着手に関する条件）を行うとともに、施工計画打合せ時に、**現場事務所の設置時期などを確認し、十分な調整を行うこと。**



◆ 契約後準備着手前(施工計画作成期間)に中止した場合



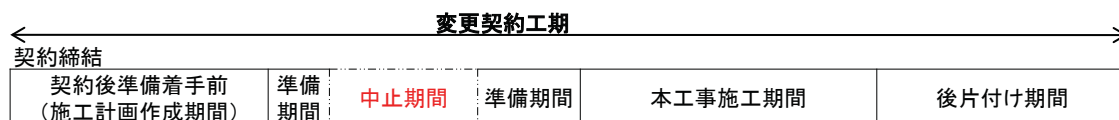
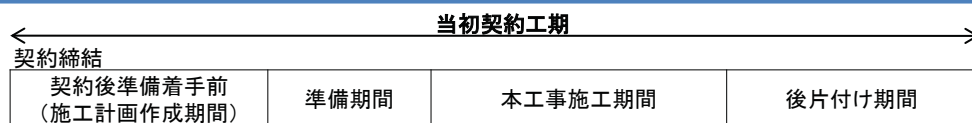
- **契約後準備着手前**とは、契約締結後で、**現場事務所・工事看板が未設置、材料等が未手配の状態**で測量等の準備に着手するまでの期間をいう。
- **発注者**は、上記の期間中に、準備又は本工事の**施工に着手することが不可能と判断**した場合は、**工事の一時中止を受注者に通知**する。
○ 一時中止に伴う増加費用は計上しない。



◆準備期間に中止した場合



- ◇ **準備期間**とは、契約締結後で、現場事務所を設置し、測量等の本工事施工前の準備期間をいう。
- ◇ 発注者は、上記の期間中に、本工事に着手することが不可能と判断した場合は、工事の一時中止を受注者に通知する。



●増加費用

- 増加費用は、受注者から請求があった場合に計上する。
- 増加費用は、現場事務所の維持費、土地の借地料及び現場管理費（監理技術者もしくは主任技術者、現場代理人等の現場従業員手当）等が想定される。
- 増加費用の算定は、受注者が「変更施工計画書（又は基本計画書）」に基づき実施した結果、必要とされた**工事現場の維持等の費用**の「明細書」に基づき、費用の必要性・数量など発注者と受注者とが協議して決定する（**積算は受注者から見積を求め行う**）。



Ⅳ 受発注者間のコミュニケーション

工事発注後の様々な課題を受発注者が一丸となって円滑かつ迅速に解決するため、以下の施策に取り組む

- ・ワンデーレスポンス：施工者から質問等に対して、迅速な回答を実施し、施工者の手待ち時間を解消
- ・ウィークリースタンス：週間を通じて時間外労働を避ける仕組み（共通仕様書1.1.24）
- ・円滑な設計変更：各種ガイドラインの活用及び設計変更の透明性を図り、円滑な設計変更を実施

